

FD 活動支援に関するニーズの評価

—関西地区 FD 連絡協議会 FD 実態調査 2012 から—¹⁾

高 橋 雄 介

(京都大学高等教育研究開発推進センター)

大 塚 雄 作

(京都大学高等教育研究開発推進センター)

斉 藤 有 吾

(京都大学大学院教育学研究科)

Assessment of Needs for Supporting Faculty Development Activities: A Survey by Kansai Faculty Development Association in 2012

Yusuke Takahashi

(Center for the Promotion of Excellence in Higher Education, Kyoto University)

Yusaku Otsuka

(Center for the Promotion of Excellence in Higher Education, Kyoto University)

Yugo Saito

(Graduate School of Education, Kyoto University)

Summary

The purpose of this study was twofold: (a) to evaluate different needs for supporting Faculty Development activities, and (b) to examine what activities contribute to the educational improvement at the university, using survey data gathered by the Kansai Faculty Development Association in 2012. In total, 277 faculty members, 68 university staff members, and 3 unknowns across Kansai region participated in this study. They were divided into three groups by the size of university they are affiliated with: large-, middle-, and small-sized. Our analyses revealed that the needs for supporting Faculty Development activities were consistent across university size, and that improvement in higher education was promoted by cooperation between faculty members and information sharing and exchange for small- and middle-sized universities, and cooperation between faculty members for large-sized universities. Our findings suggest the importance of information sharing and exchange for small- and middle-sized university faculty members and staff members. We strongly believe that formation of interuniversity networks holds the key to promote sharing and exchange of information about Faculty Development.

キーワード: FD 活動支援、調査データ、ネットワーク形成、教員間連携、情報共有・交換

Keywords: Faculty Development activity support, survey data, network formation, cooperation between faculty members, information sharing and exchange

1. 問題と目的

Faculty Development (FD) が、2008 年度に国内すべての高等教育機関において義務化されてから 4 年が経過した。関西地域（兵庫県・大阪府・和歌山県・京都府・奈良県・滋賀県の 2 府 4 県）では、この FD の義務化を機に、「関西地区 FD 連絡協議会」（通称：関西 FD；<http://www.kansai-fd.org/>）を設立し、各大学で蓄積される FD に関する実

実践活動やそれらの経験を相互に共有すると共に、人的資源やFD活動の場の提供などを通じて、大学教育の実質的な改善に向けて、相互研修型でかつ互恵的な大学間のFDネットワークの構築を進めてきた。

大学進学率の上昇に伴うユニバーサル化や知識基盤社会の到来に伴うグローバル化の進展などの社会的状況の変化により、今日、高等教育機関は多様かつ複雑な課題に直面していると言える。しかし、これらの課題に対して、ひとつの大学のみでそれらのすべてに対応していくことは至難の業でもあり、大学間に有効なネットワークを形成していくことが強く求められている（中央教育審議会、2008）。関西FDのレゾナードトルはまさにここにあると言って相違ない。しかしながら、中央教育審議会（2011）による報告では、「FDの義務化以降、それらの活動は形骸化している可能性があり、学内の教職員間の共通理解を通じた教育の質の向上の更なる促進を検討する必要がある」との指摘もあり、「実質的」なFD活動や大学教育改善に向けて、改めてFD活動に関わる現状を把握し直し、そして今後の活動に向けた課題を浮き彫りにしていく必要がある。

そこで、京都大学高等教育研究開発推進センターおよび関西FDの研究ワーキング・グループでは、FD活動に関する実態調査を実施した。この調査は、FD活動支援のニーズの所在を明らかにし、FD活動の実態と今後に向けた活動支援の方向性について示唆を得ることを目的として実施され、より具体的には、(a) FDの義務化以降、各大学においてFD活動はどのように展開され、これまでにどのような成果が得られてきているのか、各大学のこれまでのFD関連活動の実施状況や課題に関して情報の共有を行い、(b) 各大学のこれまでのFD関連活動の状況や課題に関して情報を共有・公開して、各大学での実質的なFD活動等の推進に資すること、そして、(c) 関西FDあるいは大学間ネットワーク全般に対するニーズや要望を収集して、今後の協議会の活性化と実質的な大学間ネットワークを形成する基礎的な資料を作成することを目的として実施された。

本報告では、上述した調査の全体的な目的よりもさらに焦点を絞り、以下の3点について検討を行う。関西FDには、2012年10月1日時点において、121法人145大学（短期大学を含む）が参加しており、これは関西地区の高等教育機関の約半数が参画する大規模な連携組織である。参加大学は、多数の学部を抱える大規模な総合大学から、単科大学や短期大学などの比較的小規模な大学までさまざまあるが、これらの大学がFD活動に対して押し並べて同様のニーズを抱えているとは考えにくく、大学の規模を考慮せずにそれらをまとめて分析を行うと正確な実態把握を損なう可能性がある。そこで、まず、研究1-1では、大学の規模別にFD活動支援に関するニーズの所在は異なっているかどうかという点について検討を行う。次に、FD活動の改善度に応じて活動支援に関するニーズの所在は異なっているかもしれない。すなわち、改善度が高いと報告する大学・部局と改善度は低いと報告する大学・部局とは、支援の必要性が異なっていたとしてもおかしくない。よって、研究1-2では、FD活動の改善度別に、FD活動支援に関するニーズの所在は異なっているかどうかという点について検討を行う。また、研究2-1においては、FD活動に関する活発・改善度は大学の規模別に異なっているのかという点について確認を行い、さらに、研究2-2では、各大学のどのような取り組みがFD活動の活発・改善度に影響を与えているのか明らかにするために、FD活動への取り組みをいくつかのグループに分類したうえで、それらとFD活動の活発・改善度との関連を確認し、また、これらの関連性は大学の規模別で異なる傾向を示すかどうかという点についても併せて検討を行う。

2. 方法

京都大学高等教育研究開発推進センターおよび関西FDの研究ワーキング・グループでは、2012年2～3月にかけて、関西地区の大学・短大等を対象としてFD活動に関する実態調査を実施した。調査票は、(Ⅰ) 基本情報（回答者の属性、所属大学の属性、所属FD組織の属性）、(Ⅱ) 教育の現状と課題（教育の課題・目標、教育上の問題点、教育充実のために実施してきたこと、今後実施したいこと）、(Ⅲ) FDに関する意識と成果（FD活動の活発度・改善度、教育の変化・改善事項、FD推進に寄与してきた事項・最も寄与する方策）、(Ⅳ) FDのニーズ（FD活動に必要な支援、現在の日本の大学教育改革のための必要事項）、(Ⅴ) 自由記述（FD全般に関する自由記述、関西FDに関する自由記述（要望を含む））という5つのパートから構成されていた。

大学の規模は、年度ごとの入学定員が500人までの大学を小規模大学、501人から2000人までの大学を中規模大学、2001人以上の大学を大規模大学と定義した。実際には5件法で回答を求め、「(1)：100人以下」「(2)：101～500人」を小規模大学、「(3)：501～1000人」「(4)：1001～2000人」を中規模大学、「(5)：2001人以上」を大規模大学とし

て3段階のカテゴリ化を行った。「これまでにFDとして実施してきたこと」については、“あてはまらない(1)”から“あてはまる(4)”までの4件法で21項目に回答を求めた(具体的な項目は表2にすべて掲載した)。(FD活動の)活発度は「あなたが関わっておられるFD組織が担当する範囲においてFD活動はどのくらい活発だと思いますか」という問いで、(FD活動による教育の)改善度は「あなたが関わっておられるFD組織が担当してきたFD活動を通して、どの程度教育が改善したと感じていますか」という問いで(それぞれ1項目ずつ)、それぞれ“あてはまらない(1)”から“あてはまる(4)”までの4件法で回答を求めた。「今後大学で実施するFD活動についてどういったものについて支援を必要としているか」という点については、“あてはまらない(1)”から“あてはまる(4)”までの4件法で27項目に回答を求めた(具体的な項目は表1にすべて掲載した)。また、FD活動の対象となる教育の課題・目標については、“あてはまらない(1)”から“あてはまる(4)”までの4件法で12項目に回答を求めた(e.g., 専門的な技能や知識を身に付けさせること、市民社会の成員としての資質を身に付けさせること、など)。

また、今回の調査票は、回収率向上のため、郵送調査・オンライン調査・電子メールに添付ファイルで返信という3つの方法で実施された。オンライン調査は、リアルタイム評価支援システム(Real-time Evaluation and Assessment System, REAS; <http://reas2.code.ouj.ac.jp/>)を用いて作成・実施した。各回収方式での有効回答数は、郵送調査252件、オンライン調査84件、電子メール12件、合計348件であった。調査対象者は、教員・職員に関わらず、全学もしくは部局のFDに関わる組織や担当部署の方々と、回答者の内訳は、教員277名(教授188名、准教授65名、講師・助教24名)、職員68名(部長・課長相当39名、係長・主任相当11名、課員・係員相当18名)、身分不明3名であった。このうち関西FDの会員大学・部局からの回答は283件である(全体の83.2%)。また、大学からの回答は295件、短期大学からの回答は50件で、国公立大学からの回答は52件、私立大学からの回答は296件であった。

3. 結果と考察

研究1-1: FD活動支援に関するニーズの所在は大学の規模ごとに異なるか

回答の得られた大学の規模は、先述の通り、小規模・中規模・大規模の3段階で定義され、それぞれ149校(42.8%)、137校(39.4%)、60校(17.2%)、不明2校(0.6%)であった。大学の規模に関する回答が欠測であった2校はこの分析からは除外された。

4件法で回答を得たFD活動支援に関する27項目の評定値および標準偏差の詳細は表1の通りである。27項目すべての合計の平均値は、大学規模別に見ても有意差は見られなかった($F_{2,337} = .81, p = .45$)。ただし、各項目別に確認を行うと、大学院生やTAに対するプレFDと英語で授業を行うノウハウの2つの項目について有意差が認められ(それぞれ、 $F_{2,335} = 14.03, p < .01$; $F_{2,335} = 17.40, p < .01$)、小規模大学ではこれらに対するニーズは低いことが示された。小規模大学にはそもそも大学院が併設されていなかったり英語で授業を行う試みを実施していなかったりする場合があるために、これらのニーズは低かったものと考えられる。ただし、英語で授業を行うことに関しては、今後、大学の規模に限らず実施されていく可能性があり、ニーズの所在は変わり得るかもしれない。上記の通り、今回の結果は、予測に反して、FD活動支援に関するニーズの所在は大学の規模別に見ても概して変わらず、教員集団に対する職能開発のために行う施策において必要性の求められる事項については、どのような規模の大学であったとしても、ほとんど同じであるということが明らかとなった。

研究1-2: FD活動支援に関するニーズの所在はFD活動の改善度ごとに異なるか

FD活動がこの数年間において改善されたと考えるかどうか、その改善度別に、FD活動支援に関するニーズは変わるだろうか。すなわち、改善の度合いが低かったと回答した大学ほど、FD活動に対する支援を必要としている実態は読み取れるだろうか。

表2に示した通り、FD活動支援全体と改善度との間には有意な相関関係は認められなかった($r = .06, n.s.$)。また、この関連性について大学の規模別に確認を行ってもこの傾向に変わりはない(小規模: $r = .15, p < .10$; 中規模: $r = -.05, n.s.$; 大規模: $r = .09, n.s.$)。各ニーズの内容ごとに個別に確認を行うと、中規模大学において、授業評価アンケートの活用方法および教職員研修への参加修了証の発行について、改善度が低いと感じているほどこれらの取り組みの支援に対するニーズがあるという負の相関関係が示された。

表1 大学規模別のFD活動支援のニーズ項目の得点と分散分析の結果

ニーズの内容	小規模 (<i>n</i> = 149)	中規模 (<i>n</i> = 137)	大規模 (<i>n</i> = 60)	分散分析 の結果
(1) FD に関する意識啓発や概説のための講演会	2.99 (.77)	2.88 (.83)	2.98 (.77)	<i>n.s.</i>
(2) 授業アンケート (授業評価) の実施の支援	2.81 (.85)	2.87 (.91)	2.85 (.86)	<i>n.s.</i>
(3) 授業アンケートの活用に関するノウハウ	3.13 (.78)	3.11 (.90)	3.22 (.74)	<i>n.s.</i>
(4) 大学評価や教育評価に関する研修	2.95 (.82)	2.93 (.81)	2.95 (.75)	<i>n.s.</i>
(5) 授業公開のノウハウ	2.94 (.85)	3.07 (.77)	2.82 (.85)	<i>n.s.</i>
(6) 具体的な教育技術や教育改善法に関するワークショップ	3.18 (.76)	3.25 (.72)	3.27 (.71)	<i>n.s.</i>
(7) 問題を感じた教員のためのコンサルテーション	3.13 (.79)	3.16 (.83)	3.17 (.81)	<i>n.s.</i>
(8) 初任者研修	3.13 (.84)	3.24 (.75)	3.27 (.73)	<i>n.s.</i>
(9) 中堅教員のための研修	3.08 (.73)	3.14 (.74)	2.98 (.73)	<i>n.s.</i>
(10) ベテラン教員のための研修	3.07 (.77)	3.12 (.85)	2.90 (.82)	<i>n.s.</i>
(11) 大学院生や TA などのプレ研修 (プレ FD)	2.15 (.99)	2.64 (.97)	2.82 (.91)	小<中=大
(12) 事務職員の研修 (SD)	3.19 (.82)	3.04 (.88)	3.13 (.79)	<i>n.s.</i>
(13) FD に関する定期的な連絡会や情報交換会	2.90 (.75)	2.96 (.77)	2.98 (.79)	<i>n.s.</i>
(14) 教員や事務職員が一定の研修を受けた場合の公式的な修了証	2.34 (.93)	2.18 (.92)	2.22 (.87)	<i>n.s.</i>
(15) FD の成果等に関する調査の支援	2.76 (.86)	2.77 (.86)	2.87 (.77)	<i>n.s.</i>
(16) FD に関わる情報共有や連携活動を支援する地域の大学間ネットワーク	2.84 (.80)	2.86 (.86)	2.84 (.77)	<i>n.s.</i>
(17) FD 全般に関わる支援を担当する大学共同利用機関	2.83 (.85)	2.74 (.93)	2.80 (.82)	<i>n.s.</i>
(18) 組織評価のための調査研究 (Institutional Research) のノウハウ	2.75 (.86)	2.73 (.85)	3.02 (.92)	<i>n.s.</i>
(19) 内部質保証に関するノウハウ	3.03 (.81)	2.95 (.87)	3.24 (.77)	<i>n.s.</i>
(20) 他大学等の FD 活動の状況に関する情報	3.06 (.74)	3.10 (.65)	3.15 (.69)	<i>n.s.</i>
(21) 学生のキャリア形成に関する教育のあり方についての情報提供	3.11 (.80)	3.18 (.70)	3.07 (.86)	<i>n.s.</i>
(22) FD に関わる IT メディアの活用のノウハウ	2.89 (.82)	2.99 (.76)	2.88 (.69)	<i>n.s.</i>
(23) FD をどのようにデザインしたらよいかのノウハウ	3.08 (.78)	3.13 (.79)	3.12 (.83)	<i>n.s.</i>
(24) 自らが関わる領域の教育に関する特定の課題に関する情報共有	2.82 (.92)	2.91 (.84)	3.12 (.76)	<i>n.s.</i>
(25) 英語で授業をするためのノウハウ	1.97 (.84)	2.34 (.92)	2.73 (.80)	小<中<大
(26) 大学教育に関する国の施策に関する情報提供	2.92 (.76)	2.92 (.81)	3.07 (.83)	<i>n.s.</i>
(27) FD に関する研修等の講師に関する情報提供	2.95 (.81)	2.93 (.83)	2.92 (.74)	<i>n.s.</i>
上記 27 項目の平均得点	2.89 (.47)	2.94 (.50)	2.97 (.43)	<i>n.s.</i>

Note. 括弧内の数字は標準偏差。

さらに、興味深いことに、その他の関連性においては、改善の度合いとニーズとの間に正の相関が散見された。これは、改善度は高いと感じているにも関わらず、さらに個別のFD活動支援に対してニーズがあることを意味する。この傾向はとりわけ小規模大学において顕著であり、例えば、FDに関する定期的な連絡会や情報交換会（の開催）、FD全般に関わる全国共同利用拠点（の利用）、FD活動の成果等に関する調査の支援に関してニーズを感じている小規模大学ほど、改善度が高いことを示しており、これらの結果は、小規模大学のFD活動への意識の高さの表れと解釈できる。

また、大規模大学においても、同様に、今回の調査ではサンプル数がやや少ないために（*n* = 60）有意傾向に留まっているものの、大学評価・教育評価に関する研修、FDに関する定期的な連絡会や情報交換会、FD活動の成果等に関する調査の支援といった項目とFD活動による教育改善度との間に正の相関が認められた。すなわち、これらの結果も、先の小規模大学と同様に、一連のFD活動による教育改善度が高いと感じているからこそ、上記のようなFD活動により注力すべきというFD活動に対するコミットメントの高さの表れに基づく関連性と解釈できる。

さらに、今回の報告は、2012年に実施した調査結果に基づいたものであるが、同じく京都大学高等教育研究開発推進センターと関西FD研究ワーキング・グループは、関西FDの設立に向けて、FD義務化前年の2007年6～7月にかけて関西地区の大学・短大等を対象として、FDに関する実態およびニーズ調査を行っており（林・大塚、2008）、FD活動支援に関わる項目のうち17項目（表1の（1）から（17）までの17項目に相当）で同一の項目を用いているため評定値の違いを図示した（図1）。この2つの調査を比較すると、FD活動支援に対するニーズは、実は低減傾向にあることが分かる。しかし、これはFD活動が全体的に下火になってきたことを示すわけではなく、FD義務化以降の5年間を経て、各大学において、FD活動への取り組みは決して特殊なものではなく、“日常的な”取り組み

表2 FD活動支援のニーズ項目の得点とFDによる教育改善度の相関係数

ニーズの内容	相関係数			
	全体	小規模大学	中規模大学	大規模大学
(1) FDに関する意識啓発や概説のための講演会	-.01	-.03	-.01	.07
(2) 授業アンケート（授業評価）の実施の支援	.08	.07	.08	.10
(3) 授業アンケートの活用に関するノウハウ	-.03	.09	-.18*	.07
(4) 大学評価や教育評価に関する研修	-.02	-.09	-.02	.24 ⁺
(5) 授業公開のノウハウ	-.04	-.05	-.13	.16
(6) 具体的な教育技術や教育改善法に関するワークショップ	.05	.09	.04	-.06
(7) 問題を感じた教員のためのコンサルテーション	.01	.02	-.01	.04
(8) 初任者研修	.08	.05	.06	.16
(9) 中堅教員のための研修	.01	.00	.01	.04
(10) ベテラン教員のための研修	.02	.01	.04	.01
(11) 大学院生やTAなどのプレ研修（プレFD）	.01	.02	-.06	-.07
(12) 事務職員の研修（SD）	.08	.10	.03	.19
(13) FDに関する定期的な連絡会や情報交換会	.12*	.21*	-.04	.25 ⁺
(14) 教員や事務職員が一定の研修を受けた場合の公式的な修了証	-.06	.10	-.19*	-.11
(15) FDの成果等に関する調査の支援	.08	.19*	-.12	.24 ⁺
(16) FDに関わる情報共有や連携活動を支援する地域の大学間ネットワーク	.10 ⁺	.23*	-.01	.06
(17) FD全般に関わる支援を担当する大学共同利用機関	.02	.19*	-.11	-.03
(18) 組織評価のための調査研究（Institutional Research）のノウハウ	.00	-.04	.11	-.15
(19) 内部質保証に関するノウハウ	.02	.03	.02	-.01
(20) 他大学等のFD活動の状況に関する情報	.08	.18*	-.02	.03
(21) 学生のキャリア形成に関する教育のあり方についての情報提供	.03	.11	-.06	.00
(22) FDに関わるITメディアの活用のノウハウ	.16*	.26*	.02	.14
(23) FDをどのようにデザインしたらよいかのノウハウ	-.04	.07	-.10	-.18
(24) 自らが関わる領域の教育に関する特定の課題に関する情報共有	.06	.04	.05	.06
(25) 英語で授業をするためのノウハウ	.12*	.17 ⁺	.00	.17
(26) 大学教育に関する国の施策に関する情報提供	.08	.18*	-.02	.03
(27) FDに関する研修等の講師に関する情報提供	.04	.16 ⁺	-.10	.09
上記27項目の平均得点	.06	.15 ⁺	-.05	.09

Note. * $p < .05$, ⁺ $p < .10$.

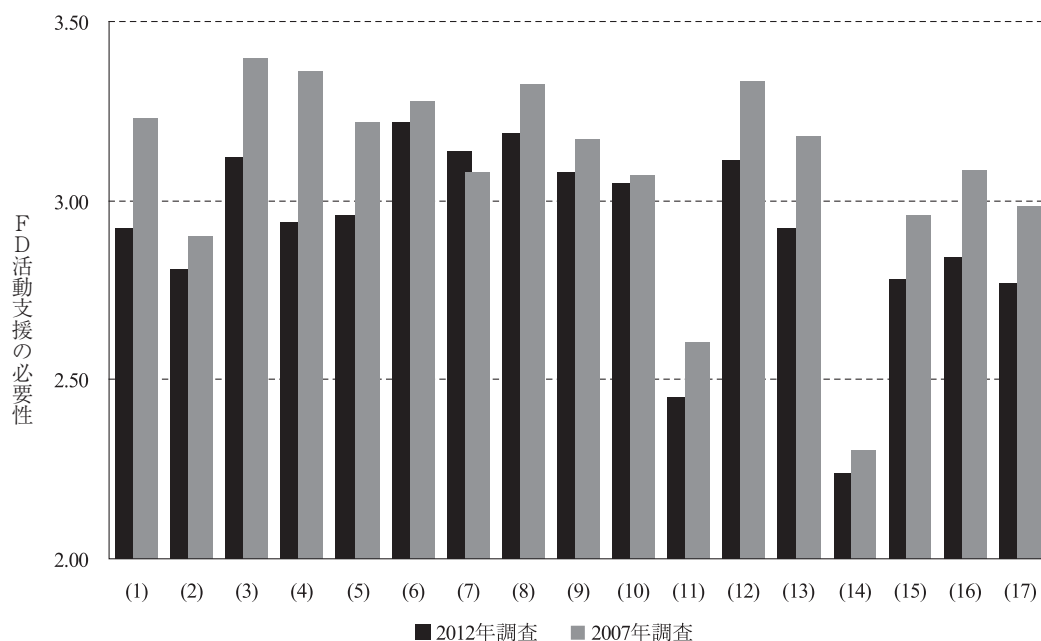


図1 FD活動支援の必要性に関する2つの調査の評定値の比較

として認識され始めてきた結果であると考えられるべきではないだろうか。

先の分析によると、大学規模別およびFD活動による教育改善度別に見てもFD活動支援に関するニーズにほとんど違いはないことが明らかとなった(表1、表2)。それでは、何の違いによって、これらのニーズの所在に相違が見られるか。

調査票のパート(Ⅱ)において、「教育の課題・目標・問題点」について尋ねた(4件法12項目)。この設問において、教育上の課題や問題点が多いと回答した大学・部局ほど、FD活動支援に関するニーズが多いという結果が得られた($r=.30, p<.05$)。さらに、この傾向は大学の規模別に関連性が異なり、小規模大学において教育上の課題や問題が多いと感じられるほどFD活動支援のニーズが高いという傾向が示された(小規模： $r=.37, p<.05$ ；中規模： $r=.23, p<.05$ ；大規模： $r=.25, p=.06$)。

研究2-1：FD活動に関する活発・改善度は大学の規模ごとに異なるか

次に、大学の規模別に、FD活動の活発・改善度に差があるかどうか確認を行った。FD活動の活発・改善度は、2項目(4件法；最小値2、最大値8)の合計得点で評価し、“低い(2-4点)”と評価したのは66校(20.2%)、“やや低い(5点)”と評価したのは84校(25.7%)、“やや高い(6点)”と評価したのは134校(41.0%)、“高い(7-8点)”と評価したのは43校(13.1%)だった。

大学の規模別のFD活動に関する活発・改善度は、図2に示した通りであり、一元配置分散分析を行ったところ、大学規模間で有意な差は見られなかった($F_{2,326}=1.78, n.s.$)。このことから、高等教育機関は、2008年のFDの義務化以降、FD活動に関わる機会を概ね日常的に持っており、どのような規模の大学であっても、それらのFD活動に関する活発・改善度は大きく変わらないことが明らかとなった。

研究2-2：どのような取り組みがFD活動に関する活発・改善度に影響を与えているか

次に、各大学のどのような取り組みがFD活動の活発・改善度に影響を与えているのかという点について明らかにするために、まず、FD活動への取り組みに関する21項目について、主成分法による因子分析を行った。プロマックス回転を施した後、固有値1以上の基準で因子の数を定めたところ、6つの因子を抽出し(表3)、これらの累積寄与率は58.4%だった。各因子は、項目の内容から、第1因子は「情報の共有と交換」(寄与率24.2%)、第2因子は「イベント・研修」(寄与率8.4%)、第3因子は「学習支援」(寄与率7.6%)、第4因子は「教員間の連携」(寄与率6.4%)、第5因子は「教育業績評価」(寄与率6.1%)、第6因子は「授業評価」(寄与率5.7%)と解釈し、それぞれの因子得点を求めた。FD活動の活発・改善度については合成変数を作成するために主成分分析を行って、主成分得点を計算した(第1主成分の寄与率75.2%)。

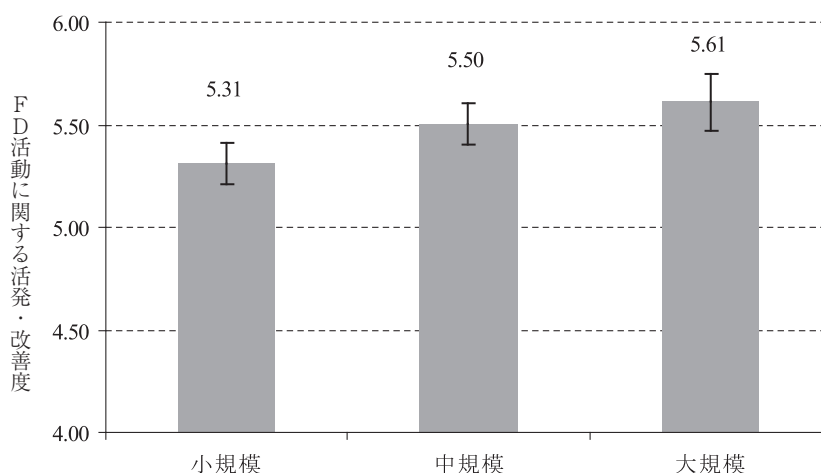


図2 大学規模別のFD活動に関する活発・改善度の比較

Note. エラー・バーは標準誤差を示す。

FD 活動の活発・改善度の主成分得点と FD 活動に関する取り組みの各因子得点との関連性について確認するために、相関係数を算出したところ、「授業評価」を除くすべての因子得点との間に有意な正の相関が認められた (表 3)。

この関連性についてより詳細に検討を行うため、FD 活動の活発・改善度の主成分得点を従属変数、6 つの因子得点を独立変数とした重回帰分析を行ったところ、表 4 に示した通り、「情報の共有・交換」および「教員間の連携」の 2 つの因子得点のみ有意な標準偏回帰係数を示した。「イベント・研修 (への参加)」、「教育業績の評価」、「学習支援」、「授業評価 (アンケート)」の 4 つの変数については、お互いの変数間の相関を考慮に入れた重回帰分析におい

表 3 FD 活動に関するこれまでの取り組みに関する因子分析の結果

	F1 情報の共有と交換	F2 イベント・研修	F3 学習支援	F4 教員間の連携	F5 教育業績評価	F6 授業評価
学生と教育に関わる懇談会や座談会などの開催	.82					
教育に係る大学職員の研修	.75					
ホームページを通じた教育の工夫や改善事例の紹介	.64					
教育の工夫や改善を紹介するニューズレターなどの発行	.58	(.40)				
教員個人やグループに対する教育改善の取組申請に対する財政支援	.49					
他の教員の授業を紹介し合う教育シンポジウム等の開催	.36					
教員の自主的勉強会						
教育改善に関する講演会等による知識の普及		.90				
具体的な教育技術等に関するワークショップ		.67				
学外との教育関係のシンポジウムやフォーラムへの参加促進		.66				
教育に係る大学職員の研修		.50				(.43)
学生の基礎学力を補償するための授業等			.88			
初年次教育			.80			
学生の意欲向上のための学生支援			.66			
組織的な改善へ向けた教員の連携				.72		
教員個々人の熱意や自覚を高めるための啓発				.69		
授業公開				.59		
教員の教育業績評価					.82	
教育業績良好な教員の顕彰					.79	
教育に関する施設・設備の改善や充実					.43	
学生による授業評価						.77
因子間相関	F1	F2	F3	F4	F5	F6
	F1	—	.32	.27	.31	.02
	F2	—	.14	.26	.32	-.10
	F3		—	.14	.18	.13
	F4			—	.16	-.07
	F5				—	.05
「FD 活動の活発・改善度」との相関	.32 *	.27 *	.13 *	.42 *	.18 *	-.02

Note. * $p < .05$; 表中では、因子負荷量の小さい箇所は除いたうえで数値を掲載した。「教員の自主的な勉強会」の項目については、いずれの因子にかかる負荷量も小さかったため、空欄となっている。また、「FD 活動の活発・改善度」については合成変数を作成するために主成分分析を行い、それぞれの因子得点との相関係数を掲載した。

表 4 重回帰分析の結果

	標準偏回帰係数			
	全体	小規模大学	中規模大学	大規模大学
情報共有・交換	.20*	.29*	.22*	-.09
イベント・研修	.10	.13	.08	.23 ⁺
学習支援	.01	-.09	.05	.23 ⁺
教員間の連携	.35*	.25*	.42*	.32*
教育業績評価	.02	-.04	-.02	.18
授業評価	.00	.13	-.07	-.19

Note. * $p < .05$, ⁺ $p < .10$.

ては有意な関連を示さなかった。

さらに、この関連性は大学の規模別で異なる傾向を示すかどうかという点について検討を行ったところ、「教員間の連携」に関しては、大学の規模を通じて一貫して有意な効果を持っていることが確認された（表4）。FDの定義に照らしても、教員間・職員間で、個人単位ではなく組織的に連携を図ることが、FD活動の活発・改善度に正の影響を与えていると解釈できる。また一方で、「情報の共有と交換」に関しては、小規模・中規模大学においてのみ効果を持つことが明らかとなった。このことから、規模が比較的小さい大学の教職員は、FD活動の活発・改善度を上げるためには、「情報の共有と交換」が必要であると考えていることが分かる。

冒頭でも述べた通り、社会状況の変化や学生の多様化に伴って、高等教育機関に求められる役割もさまざまに多様化してきた。しかしながら、それらを単独の大学だけですべて担うことには当分の無理があり、上記の結果は、情報の共有や交換を可能にするネットワークの形成が必要とされていることを示唆している。

また、大規模大学においては、回答数がやや少ないために有意傾向に留まっているものの、「イベント・研修（への参加）」や多様な「学習支援」活動も効果を上げていることが分かる。大規模大学は、FD活動に関連するイベントや研修の主催者側に回ることが多く、こういった機会に接触することが多いためにこのような傾向を示すものと考えられる。小規模・中規模大学は、このようなイベント・研修の場が公開されている場合は、それらを適切に利用することによって、情報共有・交換の機会を得ることにつながる。

そして、「授業評価（アンケート）」については、1項目のみから構成されているということが影響しているかもしれないことは考慮しなければならないが、一貫して有意な効果を持たないことは興味深い。今日、「FD活動」の代表格ともなった授業評価アンケートであるが（東北大学高等教育開発推進センター、2010）、しかしながらFDの活発度やそれによる教育の改善度に役買っていないという結果はある意味において興味深く、これは中央教育審議会（2011）の報告でも挙げられているFD活動の形骸化のひとつの端緒と見て取れるかもしれない。これには、授業評価アンケートそれ自体は教員個人に対する有効なフィードバックとなり得るものの、有効な活用方法が適切に提示されていなかったり、あくまで教員対して個別にフィードバックされるものという位置付けであったりするがゆえに、教員間での情報交換・共有・連携の対象とはなりにくく、結果として組織的で相互研修的な動きにはつながっていない、という2つの懸念が考えられる。

4. まとめ

本報告では、京都大学高等教育研究開発推進センターと関西地区FD連絡協議会研究ワーキング・グループが2012年に実施したFD活動に関する実態調査の調査データに基づいて、FD活動支援のニーズの所在を明らかにし、FD活動を取り巻く現状と今後に向けた活動支援の在り方について検討を行った。より具体的には、まず、大学の規模別にFD活動支援に関するニーズの所在は異なっているかどうか検討を行った。その結果、予測に反し、大学の規模はFD活動支援に関するニーズに相違をもたらさず、どのような規模の大学であっても概ね同じようなニーズを抱えていることが示された。次に、FDの義務化以降の4年間のFD活動による教育の改善度に応じて、FD活動支援に関するニーズの所在は異なっているかどうかという点について検討を行った。しかしながら、FD活動支援全体と改善度との間には有意な相関関係は見出されず、また大学の規模別に確認を行ってもこの傾向に変わりはないことが分かった。さらに、各大学のどのような取り組みがFD活動の活発・改善度に影響を与えているのかという点について明らかにするために、FD活動への取り組みを6つのグループに分類したうえで、それらとFD活動の活発・改善度との関連を確認したところ、情報の共有や交換および教員間での連携が行われているほど、FD活動の活発・改善度は高いということが示され、この傾向はとりわけ小規模・中規模大学において顕著に見られた。

文部科学省（2010）によると、これまでに実施されてきたFD活動の多くが研修会や講演会などの啓蒙型のFDである。しかし、FD活動とは、個別的な日常教育活動を前提にして、自律的な実践者どうしが協同することによってなされる必要がある（田中、2003）。すなわち、啓蒙型ではなく、相互研修型のFD活動、トップ・ダウン型ではなくボトム・アップ型のFD活動が必要とされている。そして、今回の調査結果は、教員間の連携や情報共有・情報交換などの一連の活動が教育改善に役買っていることを実証的に示すことができた点において非常に興味深い。このような連携や情報共有・交換のためには、教育改善に関心をもつ個人あるいは組織のネットワークの構築が不可欠で

ある。教育に関わる問題を発見し、改善策を講じて、その効果を検証し、成果をまとめて公開することによって教育に関する集合的実践知が蓄積・共有される（田口・神藤、2012）。教員間の連携は、大学の規模に関わらず、教育改善のために役に立ち、また、情報共有・交換に関しては、とりわけ小規模・中規模大学において統計的に有意な効果が見られた。後者の効果は、正に、関西 FD のような組織間連携・ネットワーク構築の存在意義の証左であり、今後、このような相互に互恵的な連携は継続されていくことが望ましい。

最後に、本稿中でも紹介した通り、関西 FD による FD 活動の実態調査は 2007 年と 2012 年の二度にわたって行われている。これは FD 活動の実態把握のためには貴重な二時点データであるので（ただし、繰り返し測定にはなっていない）、今後も引き続き、調査データ分析という根拠に基づく FD 活動支援の在り方を模索していく必要がある。

註

- 1) この紀要論文の一部は、関西地区 FD 連絡協議会第 5 回総会（2012 年 5 月 23 日、於：京都大学）において報告された。また、本調査にご回答頂きました大学関係者の皆様に心よりの感謝を申し上げます。

引用文献

中央教育審議会（2008）. 学士過程教育の構築に向けて（答申）文部科学省.

中央教育審議会（2011）. 大学分科会大学教育部会 配布資料 3-2：「学士過程答申」の主な提言とその進捗の概要 文部科学省. http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/015/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2011/09/30/1311567_1.pdf. (2012 年 10 月 15 日閲覧)

林 創・大塚雄作（2008）. 「関西地区 FD 連絡協議会『授業評価ワークショップ』事前アンケートとその結果」京都大学高等教育研究開発推進センター（編）『関西地区 FD 連絡協議会設立に向けて』, 133-149 頁.

文部科学省（2010）. 大学における教育内容等の改革状況について（平成 20 年度）. http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/_icsFiles/afieldfile/2010/05/26/1294057_1_1.pdf. (2012 年 10 月 15 日閲覧)

田口真奈・神藤貴昭（2012）. 「ファカルティ・ディベロップメント」京都大学高等教育研究開発推進センター（編）『生成する大学教育学』ナカニシヤ出版, 277-315 頁.

高橋雄介・大塚雄作（2012）. 「FD に関する実態調査（2012）結果速報」関西 FD 地区連絡協議会ニュースレター第 8 号. <http://www.kansai-fd.org/publications/pdf/News-Letter%E2%82%8B8.pdf>. (2012 年 10 月 15 日閲覧)

田中毎実（2003）. 「ファカルティ・ディベロップメント論—大学教育主体の相互形成」京都大学高等教育研究開発推進センター（編）『大学教育学』培風館, 87-106 頁.

東北大学高等教育開発推進センター（編）（2010）. 『学生による授業評価の現在』東北大学出版会.